

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,745,542,397	固定負債	39,397,570,747
有形固定資産	164,689,836,825	地方債等	31,454,922,897
事業用資産	29,857,888,341	長期未払金	-
土地	8,549,914,261	退職手当引当金	4,860,478,917
立木竹	-	損失補償等引当金	757,144
建物	52,830,879,564	その他	3,081,411,789
建物減価償却累計額	-31,934,584,820	流動負債	4,544,282,600
工作物	735,769,037	1年内償還予定地方債等	3,792,766,129
工作物減価償却累計額	-465,016,230	未払金	166,633,782
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	2,925
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	384,109,641
航空機	-	預り金	104,034,555
航空機減価償却累計額	-	その他	96,735,568
その他	-	負債合計	43,941,853,347
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	140,926,529	固定資産等形成分	178,988,381,536
インフラ資産	133,528,083,747	余剰分(不足分)	-39,776,083,499
土地	1,402,638,985	他団体出資等分	-
建物	1,631,171,350		
建物減価償却累計額	-1,195,379,383		
工作物	272,629,939,718		
工作物減価償却累計額	-141,250,240,288		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	309,953,365		
物品	7,039,262,775		
物品減価償却累計額	-5,735,398,038		
無形固定資産	2,445,502,168		
ソフトウェア	34,737,012		
その他	2,410,765,156		
投資その他の資産	7,610,203,404		
投資及び出資金	137,132,441		
有価証券	18,125,440		
出資金	119,007,001		
その他	-		
長期延滞債権	389,116,289		
長期貸付金	55,646,439		
基金	6,969,380,458		
減債基金	-		
その他	6,969,380,458		
その他	75,959,662		
徴収不能引当金	-17,031,885		
流動資産	8,408,608,987		
現金預金	3,379,995,233		
未収金	554,500,594		
短期貸付金	74,696,362		
基金	4,168,142,777		
財政調整基金	2,860,764,814		
減債基金	1,307,377,963		
棚卸資産	246,214,901		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,940,880		
繰延資産	-	純資産合計	139,212,298,037
資産合計	183,154,151,384	負債及び純資産合計	183,154,151,384

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	41,112,744,926
業務費用	20,232,250,152
人件費	6,420,774,164
職員給与費	4,481,477,643
賞与等引当金繰入額	384,125,912
退職手当引当金繰入額	573,024,257
その他	982,146,352
物件費等	13,072,877,237
物件費	4,386,794,101
維持補修費	1,618,603,225
減価償却費	6,909,431,433
その他	158,048,478
その他の業務費用	738,598,751
支払利息	337,509,875
徴収不能引当金繰入額	18,164,396
その他	382,924,480
移転費用	20,880,494,774
補助金等	17,745,777,940
社会保障給付	2,141,246,319
その他	36,299,126
経常収益	2,897,071,477
使用料及び手数料	1,934,294,764
その他	962,776,713
純経常行政コスト	38,215,673,449
臨時損失	2,706,507,916
災害復旧事業費	296,588,000
資産除売却損	2,395,277,388
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,642,528
臨時利益	40,171,972
資産売却益	39,735,278
その他	436,694
純行政コスト	40,882,009,393

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	145,991,018,862	185,513,298,216	-39,522,279,354	-
純行政コスト(△)	-40,882,009,393		-40,882,009,393	-
財源	33,950,338,256		33,950,338,256	-
税金等	24,434,820,679		24,434,820,679	-
国県等補助金	9,515,517,577		9,515,517,577	-
本年度差額	-6,931,671,137		-6,931,671,137	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,637,464,401	6,637,464,401	
有形固定資産等の増加		3,428,667,449	-3,428,667,449	
有形固定資産等の減少		-9,318,681,976	9,318,681,976	
貸付金・基金等の増加		1,451,072,311	-1,451,072,311	
貸付金・基金等の減少		-2,198,522,185	2,198,522,185	
資産評価差額	3,584,000	3,584,000		
無償所管換等	182,123,449	182,123,449		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1	-2	1	-
その他	-32,757,136	-73,159,726	40,402,590	-
本年度純資産変動額	-6,778,720,825	-6,524,916,680	-253,804,145	-
本年度末純資産残高	139,212,298,037	178,988,381,536	-39,776,083,499	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,997,055,544
業務費用支出	12,642,896,605
人件費支出	5,920,361,154
物件費等支出	6,038,092,283
支払利息支出	337,525,646
その他の支出	346,917,522
移転費用支出	21,354,158,939
補助金等支出	17,745,777,922
社会保障給付支出	2,141,246,319
その他の支出	509,963,309
業務収入	35,676,293,490
税収等収入	24,311,743,619
国県等補助金収入	8,518,731,933
使用料及び手数料収入	1,880,297,263
その他の収入	965,520,675
臨時支出	297,219,215
災害復旧事業費支出	296,588,000
その他の支出	631,215
臨時収入	122,943,177
業務活動収支	1,504,961,908
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,563,762,015
公共施設等整備費支出	3,364,111,704
基金積立金支出	1,147,206,311
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	52,105,000
その他の支出	339,000
投資活動収入	3,094,042,438
国県等補助金収入	828,303,704
基金取崩収入	1,902,890,699
貸付金元金回収収入	295,840,313
資産売却収入	44,271,722
その他の収入	22,736,000
投資活動収支	-1,469,719,577
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,020,637,886
地方債等償還支出	3,926,138,935
その他の支出	94,498,951
財務活動収入	3,969,829,663
地方債等発行収入	3,885,648,179
その他の収入	84,181,484
財務活動収支	-50,808,223
本年度資金収支額	-15,565,892
前年度末資金残高	3,292,121,182
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	3,276,555,292
前年度末歳計外現金残高	107,970,343
本年度歳計外現金増減額	-4,530,402
本年度末歳計外現金残高	103,439,941
本年度末現金預金残高	3,379,995,233

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,032	1,876	3,651	62,257	32,400	1,105	29,858
土地	8,296	254	0	8,550	0	0	8,550
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	55,117	1,359	3,646	52,831	31,935	1,092	20,896
工作物	614	123	2	736	465	13	271
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4	139	3	141	0	0	141
インフラ資産	274,574	1,479	79	275,974	142,446	5,416	133,528
土地	1,365	38	0	1,403	0	0	1,403
建物	1,631	0	0	1,631	1,195	41	436
工作物	271,553	1,078	1	272,630	141,250	5,376	131,380
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25	363	78	310	0	0	310
物品	6,774	289	24	7,039	5,735	294	1,304
合計	345,381	3,643	3,754	345,270	180,581	6,816	164,690

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達価額
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6 年～50 年
工作物 5 年～60 年
物品 2 年～15 年
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、定率法によります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の不能欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつ

ています。

長期延滞債権については、過去5年間の不能欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、高梁市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象
該当事項なし。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高梁市水道事業特別会計	公営企業	全部連結	-
高梁市国民健康保険成羽病院事業会計	公営企業	全部連結	-
高梁地域事務組合（一般会計）	一部事務組合、広域連合	比例連結	76.0%
高梁地域事務組合(農業共済事業特別会計)	一部事務組合、広域連合	比例連結	65.0%
岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合、広域連合	比例連結	8.67%
岡山県市町村総合事務組合(拠出金事業特別会計)	一部事務組合、広域連合	比例連結	3.41%
岡山県税整理組合	一部事務組合、広域連合	比例連結	1.79%
岡山県後期高齢者医療連合(一般会計)	一部事務組合、広域連合	比例連結	3.17%
岡山県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合、広域連合	比例連結	2.45%
岡山県広域水道事業企業団	一部事務組合、広域連合	比例連結	3.39%
高梁市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
財団法人成羽町美術振興財団	公益財団法人	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ③ 高梁市簡易水道事業特別会計、高梁市下水道事業特別会計については平成 31 年 4 月 1 日の公営企業法適に向けて作業に着手しているため、連結しないこととしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。